

日野市長 大坪冬彦 様
日野市教育長 米田裕治 様

2020年4月9日
日本共産党日野市議団
代表 大高哲史

新型コロナウイルス感染拡大対応に関する申し入れ

7日夕方に発令された「緊急事態宣言」を受け、市・教育委員会において新たな対応方針が示されました。また、政府が令和2年度補正予算（第1号）を閣議決定し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）」が創設されたことにより、財政的な条件が具体化されつつあるところです。

私たちが行った調査や寄せられる市民の声などをふまえ、以下の通り申し入れをさせていただきます。

記

- 1、 小学校での居場所・昼食の提供について保護者へ丁寧に周知するとともに、中学校においても昼食を提供すること。現場の声や実情をしっかりとふまえ、安全な居場所と昼食を提供するため人的・物理的支援を行うこと
- 2、 就学援助を受給している世帯では、学校での昼食提供を受けない・受けられないときにはその分の家計支出が増えることから、対象となる世帯へ給食費相当額をただちに支給すること
- 3、 児童扶養手当や就学援助への上乗せ・拡充を行い、深刻な経済悪化の直撃を受けるひとり親世帯や低所得世帯への支援を強化すること
- 4、 市民の不安にこたえ感染拡大防止のための検査体制を拡充すること。地域の医療機関・健康課と連携しスムーズに診断・検査が受けられるようにすること
- 5、 市立病院をはじめ医療・介護・障害・保育の施設等の実態調査を行い、マスクなどの物資の提供や財政的な支援を行うこと
- 6、 学校給食の食材納入業者の所得補償を行うこと。市の事業や学校業務を担う事業者や労働者への実態調査を行い、所得保障をはじめとする必要な支援を行うこと
- 7、 休業による収入減や失業などで生活が困窮している方々への相談窓口の体制を拡充し、緊急小口資金、住宅確保給付金等の制度利用へ適切に誘導すること。生活保護制度をしっかりと活用できるようにすること
- 8、 市と商工会による市内中小企業への影響調査の結果をふまえ、プレミアム率を上げたカワセミ商品券を発行するなど、実効性ある支援策を早急に講じること
- 9、 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）」なども活用して、これまでの枠にとらわれない、積極的で思い切った財政出動を行うこと

以上